

普段使いのものを災害時にも

県が2024年度に実施した「防災に関する県民意識調査」では、近年頻発する地震により東日本大震災後、薄れつつあった防災意識が再び高まったという回答が50.8%となり、前年度から26.9ポイントも増加した。

災害への危機感が高まる一方、備えの維持は容易ではない。そのため、日常的に利用する商品サービスをそのまま災害時も活用する「フェーズフリー」の考え方が注目されている。

普段使いのものを非常時にも活用でき、コストや保管場所、フードロスの削減に加え、防災意識の向上といった効果が期待される。身近なところでは、インテリアやアウトドア用品として楽しめる防災グッズや見せる備蓄品が話題となっている。

また、庁舎等の公共施設は従来防災を考慮し整備されてきたが、近年では平常時の利便性をより高めながら、防災機能も強化する創意工夫を積極的に導入する動きがある。

四日市市の南消防署は、フェーズフリーの視点を取り入れたモノ・サービス等のアイデアや取り組みを顕彰する「フェーズフリーアワード2024」で入選した。訓練棟は、平常時は訓練施設として消防士たちの訓練に利用されているが、非常時には津波避難ビルとして住民を受け入れる場所となる。また、食堂の壁一面にホワイトボード機能を持たせ、非常時に設置する災害対策本部の情報収集・整理活動に活用できるようにするなど、さまざまな工夫がなされている。

6月に供用開始した桑名市の「クワナビスタ」は消防棟と地域コミュニティ棟からなる、消防を身近に感じられる複合施設だ。施設内の会議室はサークルや講習等の活動の場として、災害時は避難所として用途に合わせ柔軟に使用できる。また、隣接地には防災広場を整備。給水車や電源車の乗り入れが可能なほか、炊き出しに利用できる「かまどベンチ」を整備するなど、避難所としての機能も強化している。

視点の転換や工夫によって、より多くの人の備えの意識が高まることを期待したい。

(PPP/PFI事業部 主任研究員 伊藤 唯)